

令和元事業年度

財務諸表

第 17 期

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(助成勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		325,154,307	
割賦債権		960,616,318,509	
未収収益		6,225,886,885	
賞与引当金見返 ^(注)		11,105,548	
1年以内回収予定他勘定長期貸付金		23,820,010,000	
未収金		<u>12,533,626,796</u>	
流動資産合計			1,003,532,102,045
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,488,769		
減価償却累計額	<u>-7,301,186</u>	1,187,583	
工具器具備品	15,003,547		
減価償却累計額	<u>-12,362,408</u>	2,641,139	
有形固定資産合計			3,828,722
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,024,179	
電話加入権		<u>78,000</u>	
無形固定資産合計			1,102,179
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金		46,413,100,000	
前払年金費用		<u>13,220,413</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,046,426,320,413</u>
固定資産合計			3,046,431,251,314
資産合計			<u><u>4,049,963,353,359</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		12,607,504,412	
未払費用		6,225,886,885	
預り金		1,803,575	
引当金			
賞与引当金	<u>23,570,530</u>	23,570,530	
流動負債合計			18,858,765,402
II 固定負債			
資産見返負債 ^(注)			
資産見返補助金等	<u>164,321</u>	164,321	
長期借入金		3,000,000,000,000	
他勘定長期借入金		871,719,348,029	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,964,504</u>	9,964,504	
前払年金費用見返 ^(注)		<u>4,325,602</u>	
固定負債合計			3,871,733,802,456
負債合計			3,890,592,567,858
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>94,842,180</u>	
資本金合計			94,842,180
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)		100,795,037	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金 ^(注)		163,740,451,693	
積立金 ^(注)		4,946,285,119	
当期未処理損失		<u>9,511,588,528</u>	
(うち当期総損失)		(9,511,588,528)	
利益剰余金合計			159,275,943,321
純資産合計			159,370,785,501
負債純資産合計			<u><u>4,049,963,353,359</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

経常費用		
鉄道整備助成業務費		
鉄道施設譲渡原価	9,063,435,223	
整備新幹線整備事業交付金	16,300,000,000	
鉄道整備助成費	116,441,868,495	141,805,303,718
一般管理費		
役員給与	248,070,024	
法定福利費	39,791,588	
借料及び損料	45,680,092	
賞与引当金繰入	23,369,327	
退職給付費用	5,372,751	
減価償却費	1,680,821	
その他の他	58,606,662	422,571,265
財務費用		
支払利息	82,376,717,019	82,376,717,019
雑損		150,148,488
経常費用合計		224,754,740,490
経常収益		
運営費交付金収益(注)		190,168,007
貸付金利息収入		25,775,723,241
鉄道施設譲渡収入		72,431,436,460
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入		59,800,000
譲渡管理費等収入		177,576,670
補助金等収益(注)	116,441,868,495	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,105,548
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,387,128
その他の他		89,433
財務収益		
受取利息	149,293	149,293
雑益		150,328,493
経常収益合計		215,240,632,768
経常損失		9,514,107,722
臨時損失		
固定資産除却損		27
固定資産売却損		1
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		8,801,145
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		8,940,118
		17,741,291
臨時利益		
固定資産売却益		231
賞与引当金見返に係る収益(注)		8,801,145
退職給付引当金見返に係る収益(注)		8,940,118
		17,741,494
当期純損失		9,514,107,519
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		2,518,991
当期総損失		9,511,588,528

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	前中期目標期間 繰越積立金	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構法 第18条第2項積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(-)			利益剰余金合計
					うち当期総利益又は 当期総損失(-)			
当期首残高	94,842,180	103,314,028	163,740,451,693	0	4,946,285,119	4,946,285,119	168,790,050,840	168,884,893,020
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立		0	0	4,946,285,119	-4,946,285,119	-4,946,285,119	0	0
(2) その他								
当期純損失		0	0	0	-9,514,107,519	-9,514,107,519	-9,514,107,519	-9,514,107,519
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-2,518,991	0	0	2,518,991	2,518,991	0	0
当期変動額合計	0	-2,518,991	0	4,946,285,119	-14,457,873,647	-14,457,873,647	-9,514,107,519	-9,514,107,519
当期末残高	94,842,180	100,795,037	163,740,451,693	4,946,285,119	-9,511,588,528	-9,511,588,528	159,275,943,321	159,370,785,501

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-311,109,261
	鉄道助成補助金支出	-10,592,382,586
	他勘定へ繰入	-122,953,880,271
	その他の業務支出	-182,466,271
	運営費交付金収入	214,622,000
	鉄道助成業務収入	98,446,183,070
	他勘定貸付金の回収による収入	26,640,360,000
	補助金等収入	117,246,262,857
	他勘定より受入	46,052,124
	その他の業務収入	15,174,966
	小計	<u>108,568,816,628</u>
	利息及び配当金の受取額	149,293
	利息の支払額	<u>-82,350,993,778</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,217,972,143</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-1,277,503
	無形固定資産の取得による支出	-86,024
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,363,527</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定長期借入金の返済による支出	<u>-26,170,802,682</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-26,170,802,682</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	45,805,934
VI	資金期首残高	<u>279,348,373</u>
VII	資金期末残高	<u><u>325,154,307</u></u>

損失の処理に関する書類
(令和2年7月21日)

助成勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		9,511,588,528
	当期総損失	9,511,588,528	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	4,946,285,119	<u>4,946,285,119</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>4,565,303,409</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動について期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～17年
工具器具備品	5～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他の重要な会計処理

割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

7. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金に係る会計処理

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を「賞与引当金」として計上するとともに、賞与引当金と同額を「賞与引当金見返」として計上しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期総損失への影響はありません。

(2) 退職給付引当金に係る会計処理

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を「退職給付引当金（前払年金費用）」として計上するとともに、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を「退職給付引当金見返（前払年金費用見返）」として計上しております。

運輸関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により運輸関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金（前払年金費用）」として計上するとともに、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を「退職給付引当金見返（前払年金費用見返）」として計上しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期総損失への影響はありません。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権	950,949,507,179 円
------	-------------------

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	224,772,481,781 円
-------	-------------------

自己収入等	-98,595,014,388 円
-------	-------------------

<u>機会費用</u>	<u>18,990,467 円</u>
-------------	---------------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	126,196,457,860 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、合計 17,741,263 円は「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」及び「会計基準改訂に伴う退職給付費用」であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」及び「会計基準改訂に伴う退職給付費用」の合計 17,741,263 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した「賞与引当金見返に係る収益」及び「退職給付引当金見返に係る収益」の合計 17,741,263 円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	325,154,307 円
資金期末残高	325,154,307 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定では、中央新幹線の建設に要する費用に充てる資金の一部貸し付けに必要な資金を借り入れし、東海旅客鉄道株式会社に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、東海旅客鉄道株式会社の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等を確実かつ円滑に実施するため、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対し譲渡した際の新幹線譲渡価額を割賦債権として管理し、鉄道施設譲渡収入を特例業務勘定に対する借入金の償還に充てるほか、一部を鉄道建設資金として建設勘定に貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 割賦債権	960,616,318,509	2,142,697,850,225	1,182,081,531,716
(2) 長期貸付金	3,000,000,000,000	3,384,717,882,998	384,717,882,998
(3) 他勘定長期貸付金	70,233,110,000	70,431,940,909	198,830,909
(4) 長期借入金	(3,000,000,000,000)	(3,397,110,933,933)	(397,110,933,933)
(5) 他勘定長期借入金	(871,719,348,029)	(1,785,572,756,372)	(913,853,408,343)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 他勘定長期貸付金には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 割賦債権

割賦債権である新幹線譲渡代金の支払方法等は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)等の法令で規定している特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期貸付金

東海旅客鉄道株式会社への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成 14 年法律第 180 号。以下「機構法」という。）等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を建設勘定に無利子貸付金として繰り入れたものです。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、機構法等に基づき、鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として特例業務勘定に対し繰り入れるものであり、同勘定に対する借入金として整理されております。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	23,183,630 円
会計基準改訂に伴う増加額	25,115,601 円
勤務費用	2,610,185 円
利息費用	82,413 円
数理計算上の差異の当期発生額	-1,044,190 円
退職給付の支払額	-27,879,180 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	<u>308,950 円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>22,377,409 円</u></u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,939,838 円
会計基準改訂に伴う増加額	4,268,158 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	-2,497,861 円
事業主からの拠出額	2,533,390 円
退職給付の支払額	-789,780 円
制度加入者からの拠出額	<u>308,950 円</u>
期末における年金資産	<u><u>7,762,695 円</u></u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,266,104 円
年金資産	<u>-7,762,695 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,503,409 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>8,111,305 円</u>
小計	14,614,714 円
未認識数理計算上の差異	-20,515,002 円
未認識過去勤務費用	<u>2,644,379 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>-3,255,909 円</u></u>
退職給付引当金	9,964,504 円
前払年金費用	<u>-13,220,413 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>-3,255,909 円</u></u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,610,185 円
利息費用	82,413 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,298,057 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-617,904 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用処理額	<u>8,940,118 円</u>
合計	<u><u>14,312,869 円</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	36%
その他	<u>24%</u>
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率	0.00%			

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、37,701,286 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书
(助成勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	7,745,671	743,098	0	8,488,769	7,301,186	187,352	0	0	1,187,583
	工 具 器 具 備 品	21,364,846	419,294	6,780,593	15,003,547	12,362,408	971,266	0	0	2,641,139
	計	29,110,517	1,162,392	6,780,593	23,492,316	19,663,594	1,158,618	0	0	3,828,722
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	4,153,213	78,204	0	4,231,417	3,207,238	522,203	0	0	1,024,179
	計	4,153,213	78,204	0	4,231,417	3,207,238	522,203	0	0	1,024,179
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000
	計	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	4,153,213	78,204	0	4,231,417	3,207,238	522,203	0	0	1,024,179
	電 話 加 入 権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000
	計	4,231,213	78,204	0	4,309,417	3,207,238	522,203	0	0	1,102,179
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000,000
	他勘定長期貸付金	70,233,110,000	0	23,820,010,000	46,413,100,000	0	0	0	0	46,413,100,000
	退職給付引当金見返	0	15,652,848	15,652,848	0	0	0	0	0	0
	前払年金費用	10,586,330	7,099,089	4,465,006	13,220,413	0	0	0	0	13,220,413
	計	3,070,243,696,330	22,751,937	23,840,127,854	3,046,426,320,413	0	0	0	0	3,046,426,320,413

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金	96,873,470,000	0	26,640,360,000	0	70,233,110,000	(注)
計	3,096,873,470,000	0	26,640,360,000	0	3,070,233,110,000	

(注) 期末残高には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金が含まれております。また、回収額は、元金回収額を計上しております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ~令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ~令和38年3月	
特例業務勘定借入金	897,890,150,711	0	26,170,802,682	871,719,348,029	6.35	令和33年9月	
合計	3,897,890,150,711	0	26,170,802,682	3,871,719,348,029	2.08	令和33年9月 ~令和38年3月	

(注) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,900,645	32,371,675	18,701,790	0	23,570,530	
計	9,900,645	32,371,675	18,701,790	0	23,570,530	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,183,630	27,737,986	28,544,207	22,377,409	
退職一時金に係る債務	16,374,814	18,825,891	27,089,400	8,111,305	
確定給付企業年金に係る債務	6,808,816	8,912,095	1,454,807	14,266,104	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	7,189,780	6,314,619	-4,366,224	17,870,623	
年金資産	3,939,838	7,110,498	3,287,641	7,762,695	
退職給付引当金	12,054,012	14,312,869	29,622,790	-3,255,909	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	214,622,000	190,168,007	0	0	190,168,007	24,453,993	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	-	-	
期間進行基準による振替額	190,168,007	183,233,157	人件費:137,449,542、借料及び損料:16,914,613 その他:28,869,002
費用進行基準による振替額	-	-	
計	190,168,007	183,233,157	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
勘定共通	24,453,993	賞与引当金見返:8,801,145、退職給付引当金見返:15,652,848
計	24,453,993	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	90,864,630,180	0	0	0	0	0	90,864,630,180	
整備新幹線建設推進高度化等事 業費補助金	1,282,545,676	0	0	0	0	0	1,282,545,676	
譲渡線建設費等利子補給金	52,000,000	0	0	0	0	0	52,000,000	
鉄道防災事業費補助	1,356,674,393	0	0	0	0	0	1,356,674,393	
都市鉄道利便増進事業費補助	13,841,383,328	0	0	0	0	0	13,841,383,328	
幹線鉄道等活性化事業費補助	642,883,017	0	0	0	0	0	642,883,017	
地下高速鉄道整備事業費補助	5,764,122,537	0	0	0	0	0	5,764,122,537	
鉄道駅総合改善事業費補助	2,349,385,940	0	0	0	0	0	2,349,385,940	
鉄道技術開発費補助金	143,716,798	0	0	0	0	0	143,716,798	
鉄道施設総合安全対策事業費補 助	144,526,626	0	0	0	0	0	144,526,626	
計	116,441,868,495	0	0	0	0	0	116,441,868,495	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	18,689	1	-	0
職員	(360)	(5)	(-)	(0)
	248,531	30	27,089	1
計	(360)	(5)	(-)	(0)
	267,220	31	27,089	1

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	325,235,866,957	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	533,411,029,345	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	101,969,422,207	山陽新幹線
計	960,616,318,509	

未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	6,999,519,107	新幹線鉄道事業助成費
"	4,462,206,057	都市鉄道整備事業助成費
"	649,128,563	安全・防災対策等事業助成費
"	143,716,798	鉄道技術開発推進事業助成費
"	141,737,003	主要幹線鉄道整備事業助成費
建設勘定	137,319,268	補助金返還金
計	12,533,626,796	

17-2 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
建設勘定	7,499,433,746	整備新幹線整備事業費補助ほか
東京都	1,326,805,085	地下高速鉄道整備事業費補助
西日本旅客鉄道株式会社	512,345,560	鉄道駅総合改善事業費補助
横浜市	375,573,663	地下高速鉄道整備事業費補助
海老名市地域公共交通協議会	318,863,000	鉄道駅総合改善事業費補助
九州旅客鉄道株式会社	253,644,915	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
東京急行電鉄株式会社	228,677,472	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
名古屋市長	158,504,657	地下高速鉄道整備事業費補助
北海道旅客鉄道株式会社	154,673,658	鉄道駅総合改善事業費補助
近畿日本鉄道株式会社	143,370,530	鉄道駅総合改善事業費補助
その他	1,635,612,126	幹線鉄道等活性化事業費補助ほか
計	12,607,504,412	

17-3 費用

鉄道整備助成費

(単位:円)

区分	金額	摘要
新幹線鉄道事業助成費	92,147,175,856	
主要幹線鉄道整備事業助成費	515,894,587	
都市鉄道整備事業助成費	22,133,880,235	
鉄道技術開発推進事業助成費	143,716,798	
安全・防災対策等事業助成費	1,501,201,019	
計	116,441,868,495	

18. セグメント情報(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)								
	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	132,892,016,983	25,775,723,241	81,964,429,001	240,632,169,225	440,312,556	241,072,481,781	-16,300,000,000	224,772,481,781
行政コスト	132,892,016,983	25,775,723,241	81,964,429,001	240,632,169,225	440,312,556	241,072,481,781	-16,300,000,000	224,772,481,781
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	132,741,868,495	0	9,532,854,427	142,274,722,922	221,734,938	142,496,457,860	-16,300,000,000	126,196,457,860
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
鉄道整備助成業務費	132,741,868,495	0	25,363,435,223	158,105,303,718	0	158,105,303,718	-16,300,000,000	141,805,303,718
鉄道施設譲渡原価	0	0	9,063,435,223	9,063,435,223	0	9,063,435,223	0	9,063,435,223
整備新幹線整備事業交付金	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	0	16,300,000,000	0	16,300,000,000
鉄道整備助成費	116,441,868,495	0	0	116,441,868,495	0	116,441,868,495	0	116,441,868,495
鉄道助成経理へ繰入	0	0	16,300,000,000	16,300,000,000	0	16,300,000,000	-16,300,000,000	0
一般管理費	0	0	0	0	422,571,265	422,571,265	0	422,571,265
財務費用	0	25,775,723,241	56,600,993,778	82,376,717,019	0	82,376,717,019	0	82,376,717,019
雑損	150,148,488	0	0	150,148,488	0	150,148,488	0	150,148,488
計	132,892,016,983	25,775,723,241	81,964,429,001	240,632,169,225	422,571,265	241,054,740,490	-16,300,000,000	224,754,740,490
事業収益								
運営費交付金収益	0	0	0	0	190,168,007	190,168,007	0	190,168,007
貸付金利息収入	0	25,775,723,241	0	25,775,723,241	0	25,775,723,241	0	25,775,723,241
鉄道施設譲渡収入	0	0	72,431,436,460	72,431,436,460	0	72,431,436,460	0	72,431,436,460
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入	0	0	0	0	59,800,000	59,800,000	0	59,800,000
譲渡管理費等収入	0	0	0	0	177,576,670	177,576,670	0	177,576,670
補助金等収益	116,441,868,495	0	0	116,441,868,495	0	116,441,868,495	0	116,441,868,495
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	11,105,548	11,105,548	0	11,105,548
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	2,387,128	2,387,128	0	2,387,128
債務償還経理より受入	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	0	16,300,000,000	-16,300,000,000	0
その他	0	0	0	0	89,433	89,433	0	89,433
財務収益	0	0	138,114	138,114	11,179	149,293	0	149,293
雑益	150,148,488	0	0	150,148,488	180,005	150,328,493	0	150,328,493
計	132,892,016,983	25,775,723,241	72,431,574,574	231,099,314,798	441,317,970	231,540,632,768	-16,300,000,000	215,240,632,768
事業損益	0	0	-9,532,854,427	-9,532,854,427	18,746,705	-9,514,107,722	0	-9,514,107,722
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	0	0	0	0	27	27	0	27
固定資産売却損	0	0	0	0	1	1	0	1
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	0	0	0	0	8,801,145	8,801,145	0	8,801,145
会計基準改訂に伴う退職給付費用	0	0	0	0	8,940,118	8,940,118	0	8,940,118
計	0	0	0	0	17,741,291	17,741,291	0	17,741,291
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	0	0	231	231	0	231
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	8,801,145	8,801,145	0	8,801,145
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	8,940,118	8,940,118	0	8,940,118
計	0	0	0	0	17,741,494	17,741,494	0	17,741,494
当期純損益	0	0	-9,532,854,427	-9,532,854,427	18,746,908	-9,514,107,519	0	-9,514,107,519
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	2,518,991	2,518,991	0	2,518,991
当期総損益	0	0	-9,532,854,427	-9,532,854,427	21,265,899	-9,511,588,528	0	-9,511,588,528
V 総資産								
現金及び預金	0	0	307,318	307,318	324,846,989	325,154,307	0	325,154,307
割賦債権	0	0	960,616,318,509	960,616,318,509	0	960,616,318,509	0	960,616,318,509
未収収益	0	6,225,886,885	0	6,225,886,885	0	6,225,886,885	0	6,225,886,885
長期貸付金	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000
他勘定長期貸付金(1年以内を含む)	70,233,110,000	0	0	70,233,110,000	0	70,233,110,000	0	70,233,110,000
未収金	12,533,626,796	0	0	12,533,626,796	0	12,533,626,796	0	12,533,626,796
鉄道助成経理へ振替	0	0	70,233,110,000	70,233,110,000	0	70,233,110,000	-70,233,110,000	0
その他	0	0	0	0	29,256,862	29,256,862	0	29,256,862
計	82,766,736,796	3,006,225,886,885	1,030,849,735,827	4,119,842,359,508	354,103,851	4,120,196,463,359	-70,233,110,000	4,049,963,353,359

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第4項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。ただし、業務経理については、勘定共通に発生する一般管理費及びその財源としての収益を整理するための経理区分であり、勘定共通として整理しております。

【主な事業費用の内訳】

セグメント「鉄道助成業務」鉄道整備助成費の内訳

(単位:円)

科目	金額
新幹線鉄道事業助成費	92,147,175,856
主要幹線鉄道整備事業助成費	515,894,587
都市鉄道整備事業助成費	22,133,880,235
鉄道技術開発推進事業助成費	143,716,798
安全・防災対策等事業助成費	1,501,201,019
計	116,441,868,495

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
鉄道助成業務	国	92,147,175,856	新幹線鉄道事業助成費
	国	515,894,587	主要幹線鉄道整備事業助成費
	国	22,081,880,235	都市鉄道整備事業助成費
	国	143,716,798	鉄道技術開発推進事業助成費
	国	1,501,201,019	安全・防災対策等事業助成費
	国	52,000,000	政府補給金収入
	小計	116,441,868,495	
勘定共通	国	190,168,007	運営費交付金収益
	国	11,105,548	賞与引当金見返に係る収益
	国	2,387,128	退職給付引当金見返に係る収益
	国	89,433	資産見返補助金等戻入
	国	8,801,145	賞与引当金見返に係る収益(臨時利益)
	国	8,940,118	退職給付引当金見返に係る収益(臨時利益)
	小計	221,491,379	
合計		116,663,359,874	